

2025年6月30日

各位

上場会社名 株式会社Def consulting  
代表者 代表取締役社長 下村 優太  
(コード: 4833 東証グロース市場)  
問合せ先責任者 管理部管掌執行役員 岩崎 雅一  
(TEL 03-5786-3800)

**上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況（改善期間入り）  
及び計画書の更新（計画期間の変更）に関するお知らせ**

当社は、2024年6月28日に「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について」を提出し、その内容について開示しております。

2025年4月に、株式会社東京証券取引所より「上場維持基準（時価総額基準）への適合状況について」を受領し、改善期間入りしていることから、当社の基準日である2025年3月31日時点における計画の進捗状況（以下、「計画書」といいます。）について下記のとおり作成しましたので、お知らせします。

また、併せて本日付の取締役会にて計画期間変更の決議をしましたのでお知らせします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の2025年3月31日時点におけるグロース市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおり、「時価総額」が引き続き満たしておりません。

また、当初計画期間を2025年3月末としておりましたが、後述の「2. 当初の計画内容から計画期間を変更した理由」に記載のとおり、1年延長して、2026年3月末を計画期間としました。

|                           |                | 株主数    | 流通株式数         | 流通株式時価総額  | 流通株式比率 | 時価総額         |
|---------------------------|----------------|--------|---------------|-----------|--------|--------------|
| 当社の<br>適合状況<br>及び<br>その推移 | 2023年<br>3月末時点 | 3,319人 | 98,859単位      | 10.9億円    | 39.7%  | 27.6億円       |
|                           | 2024年<br>3月末時点 | 2,959人 | 98,963単位      | 8.4億円     | 33.8%  | 25.1億円       |
|                           | 2025年<br>3月末時点 | 3,268人 | 99,116単位      | 8.2億円     | 33.8%  | 24.3億円       |
| 上場維持基準<br>(グロース市場)        |                | 150人以上 | 1,000単位<br>以上 | 5億円<br>以上 | 25%以上  | 40億円<br>以上   |
| 適合状況                      |                | 適合     | 適合            | 適合        | 適合     | 不適合          |
| 当初提出した計画期間                |                | -      | -             | -         | -      | 2025年<br>3月末 |
| 改善期間                      |                | -      | -             | -         | -      | 2026年<br>3月末 |

(注) 当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに、当社にて算出を行ったものです。

(ご参考) 時価総額の基準日時点の状況

株価 83.22 円 (※) × 株式数 29,302,015 株 = 24.3 億円

※株価は事業年度の末日等以前3か月間(2025年1月1日~2025年3月31日)の日々の最終価格の平均値

なお、時価総額基準について、次の基準日である2026年3月31日時点で適合できなかった場合、当社株は上場廃止となるおそれがあります。

具体的には、基準日時点で当社が潜在株を保有しておらず、時価総額基準に適合していないときには、当該基準日時点で整理銘柄に指定されます。

基準日時点で当社が潜在株を保有しており、2026年3月31日時点における2026年3月の潜在株の行使状況を考慮しない審査において時価総額基準に適合できなかった場合には、東京証券取引所より当該基準日時点で監理銘柄(確認中)に指定され、その後、2026年3月の潜在株の行使状況を考慮した審査の結果、時価総額基準に適合している状況が確認されなかった場合には、整理銘柄に指定されます。

また、整理銘柄に指定された場合は、2026年10月1日に当社株は上場廃止となります。

## 2. 当初の計画内容から計画期間を変更した理由

当社は、「時価総額」についてのみ上場維持基準を充たしておりませんが、その要因は、当社株価の低迷によるものと認識しております。

株価向上に向けて、早期に黒字化を目指し、安定的に業績を向上させ、中長期的な視点で企業価値を高めることにより、「時価総額」を増加させ、2026年3月末までに上場維持基準に適合させることを基本方針とします。

2025年3月期(2024年4月1日~2025年3月31日)における取り組みの実施状況及び評価は、後述の「3. 上場維持基準の適合に向けた計画の取り組みの実施状況及び評価(2025年3月31日時点)」をご参照ください。

## 3. 上場維持基準の適合に向けた計画の取り組みの実施状況及び評価(2025年3月31日時点)

2025年3月期(2024年4月1日~2025年3月31日)における取り組みの実施状況及び評価は、下記のとおりです。

### (1) 優秀な人材の採用

2025年3月期においては、計画的な中途採用の実施及び人材紹介エージェントとの緊密な関係構築により、101名(※)のITコンサルタント及びITエンジニアの採用を達成しました。

2026年3月期以降においても継続して優秀なITコンサルタント及びITエンジニアの積極的な採用を図ってまいります。

(※) 一部入社が2026年3月期にずれ込み

### (2) 長期安定雇用の実現

当社は、優秀なITコンサルタント及びITエンジニアの採用と同時に採用した人材の長期定着が安定的な成長において重要であると認識しております。

その実現に向けて、2025年3月期においても、以下の具体的な施策を継続して実施しました。

#### ① 人材の教育体制の強化

- 各個人のキャリアパスの明確化及び提供
- eラーニングプラットフォーム等を利用した定期的なスキルアップ研修の実施
- キャリアコンサルタントによるメンタープログラムの実施
- 社内勉強会やワークショップの開催

② 長期安定雇用の実現

- 公平で透明性のある人事評価制度の再構築
- リモートワーク導入及び資格取得支援制度の拡充
- 定期的なミーティングやアンケート実施等による経営陣と従業員間のコミュニケーション強化

2026年3月期以降においても継続してコンサルタント及びITエンジニア自らの成長が実感でき、自社に対して愛着を持てる環境の整備、並びに彼らのスキルを様々な領域で伸ばすことのできる教育体制の整備をすることで、より多くのクライアントの様々なニーズに応えられる付加価値の高い人材を輩出していくとともに、早期離職の防止に繋げ、事業基盤の安定化についても図ってまいります。

(3) プロジェクトの適切な進捗管理及び安定した稼働率の実現

当社は、コンサルティング事業が提供する業務について、業務内容がクライアントの要求に基づき定められ、プロジェクト単位で遂行するという特性から、プロジェクトの適切な進捗管理及び安定した稼働率の実現が重要であると認識しております。

その実現に向けて、2025年3月期においても、以下の具体的な施策を継続して実施しました。

① プロジェクトの進捗管理

- プロジェクト受注前及び開始時におけるリスクアセスメントの実施
- プロジェクト管理ツールの活用
- プロジェクト進捗に対するモニタリングのための定期的なステータスマーティングの実施

② 安定した稼働率の実現

- コンサルタントのリソース管理体制の構築
- 定期的な健康チェックやストレスマネジメントプログラムの導入
- 定型業務自動化の促進

2026年3月期以降においても継続して上記施策を実施していくことで、プロジェクトの適切な進捗管理及びコンサルタントの安定的な稼働の実現を図ってまいります。

(4) 安定的な資金調達の確保及び財務基盤の強化

2023年5月19日付の「第三者割当による新株式の発行及び親会社以外の支配株主の異動に関するお知らせ」にて開示のとおり、株式会社 The capital に対して第三者割当増資を実施したことにより約500百万円の資金調達を実施しました。

上記の調達資金のうち、発行諸費用を除いた約495百万円の具体的な使途及び充当状況（2025年3月31日時点）は以下のとおりです。

| 具体的な資金使途                      | 金額     | 支出予定時期                  | 充当状況   |
|-------------------------------|--------|-------------------------|--------|
| ① 人材確保に係る採用関連費                | 400百万円 | 2023年6月<br>～<br>2025年3月 | 全て充当済み |
| ② 教育訓練に係る研修費及び採用後の教育期間における人件費 | 95百万円  | 2023年6月<br>～<br>2025年3月 | 全て充当済み |

さらに、2025年5月30日付の「第三者割当による第6回新株予約権（行使価額修正条項付）及び第1回無担保普通社債の発行並びに新株予約権の買取契約の締結に関するお知らせ」にて開示のとおり、Long Corridor Alpha Opportunities Master Fund及びMAP246 Segregated Portfolio, a segregated portfolio of LMA SPCに対して第三者割当増資を実施したことにより約666百万円及び無担保普通社債発行を実施したことにより190百万円（額面総額200百万円）の資金調達を実施しました。

上記の第三者割当増資による調達資金のうち、発行諸費用を除いた約662百万円の具体的な使途及び充当状況（2025年6月30日時点）は以下のとおりです。

| 具体的な資金使途                              | 金額      | 支出予定時期                        | 充当状況            |
|---------------------------------------|---------|-------------------------------|-----------------|
| ① 社債の償還                               | 200 百万円 | 2025 年 6 月<br>～<br>2026 年 6 月 | 160 百万円<br>充当済み |
| ② 既存事業強化を目的としたM&A<br>及び資本業務提携等に係る投資資金 | 462 百万円 | 2025 年 6 月<br>～<br>2027 年 3 月 | 充当なし            |

上記の無担保普通社債発行による調達資金のうち、具体的な使途及び充当状況（2025 年 6 月 30 日時点）は以下のとおりです。

| 具体的な資金使途                              | 金額      | 支出予定時期                        | 充当状況 |
|---------------------------------------|---------|-------------------------------|------|
| ① 既存事業強化を目的としたM&A<br>及び資本業務提携等に係る投資資金 | 190 百万円 | 2025 年 6 月<br>～<br>2027 年 3 月 | 充当なし |

2026 年 3 月期以降においても継続して様々な資本政策を検討しながら、安定的かつ機動的な資金調達を通じて、財務基盤の強化を図ってまいります。

#### (5) 既存事業強化を目的とした M&A 及び資本業務提携等の実施

当社は、上場維持基準の早期達成に向け、既存事業の収益性及び成長性を飛躍的に高めるべく、既存事業強化を目的とした M&A 及び資本業務提携を戦略的に実施してまいります。

2025 年 3 月期については、前述の（1）から（4）の取り組みを優先的に実施していたため、当該取り組みにおける 2026 年 3 月期以降については、以下の取り組みを計画しております。

- 既存事業との親和性の高い企業（SES、IT 開発、PMO 等）の買収を通じ、案件単価及び稼働率の向上を図る戦略的 M&A 及び資本業務提携等の推進
- AI、BI 及びデータ分析等の既存事業との親和性が高くかつ付加価値の高いサービスへの水平展開を図る戦略的 M&A 及び資本業務提携等の推進

#### (6) 企業ブランド力及び認知度の向上

優秀な IT コンサルタント及び IT エンジニアの採用に結び付く施策として、より多くの候補者に対して優先的に当社を想起させることができるような企業ブランド力及び認知度向上が重要であると認識しております。

その一環としてトータルコンサルティングを打ち出したブランディングを進めるべく、2024 年 8 月 1 日に、「株式会社 Success Holders」から「株式会社 Def consulting」へと商号変更、同時に、拡大フェーズに向けた先行投資及び従業員エンゲージメント向上を企図した「虎ノ門ヒルズ 森タワー」への本店移転を実施しました。

引き続き、優秀な IT コンサルタント及び IT エンジニアの採用に結び付く施策として、より多くの候補者に対して優先的に当社を想起させることができるような企業ブランド力及び認知度向上を図るために、2026 年 3 月期以降についても、継続して以下の取り組みを計画しております。

- ブランドストーリーテリングの作成及び対外発信
- デジタルマーケティングの強化

#### (7) 株主還元施策

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、持続的な事業拡大及び経営基盤の確立のための内部留保の充実に配慮しつつ、業績状況、財務状況及び事業環境等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を維持することが重要であると認識しております。

2025 年 3 月期については、前述の（1）から（4）の取り組みを優先的に実施していたため、当該取り組みにおける 2026 年 3 月期以降については、以下の取り組みを計画しております。

- 配当金の支払い及び株主優待制度の導入
- 株主総会のオンライン化及び決算説明会の実施等による株主とのコミュニケーションの強化
- 長期的な成長ビジョンや戦略の提示

#### (8) IR/PR 活動の実施

株主、投資家の皆様への当社の認知度を高め、企業成長力に対する理解を深めていただくことが重要であると認識しております。

2025年3月期については、前述の(1)から(4)の取り組みを優先的に実施していたため、当該取り組みにおける2026年3月期以降については、以下の取り組みを計画しております。

- 企業の最新情報、業績の動向及び今後の見通し等のニュースレターのリリース
- ソーシャルメディアの活用及びイベントやセミナーの開催

#### 4. 今後の課題及び取組内容

2025年3月31日時点において、「時価総額」についてのみ上場維持基準を充たしていないことから、優秀なITコンサルタント及びITエンジニアの採用を軸として計画書に記載の各取り組みを推進し、2026年3月末までに上場維持基準の適合を目指してまいります。

当社の競合優位性及び成長戦略等に関しましては、本日(2025年6月30日)公表しました「事業計画及び成長可能性に関する事項」をご参照ください。

引き続き、株主及び投資家等のステークホルダーの皆様のご期待に応えられるよう努力してまいりますので、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以上